

各 位



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
平成 28 年度の決算概要等について、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 平成 28 年度（第 73 期）決算概要について

(1) 収益・利益等の状況について

(単位：百万円)

	27 年度 (2016/3/31)	28 年度 (2017/3/31)	前期比 増減額
経常収益	5,471	5,182	△289
経常費用	4,034	3,924	△ 110
経常利益	1,436	1,257	△179
当期純利益	1,291	1,024	△267
自己資本比率 (%)	10.04	10.09	0.05

一般企業の売上高にあたる経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加により、臨時収益が増加したものの、資金需要の低迷や他金融機関との競合激化による貸出金利息の減少に加え、市場金利の低下による有価証券利息配当金や預け金利息の減少により資金運用収益が減少したことから、対前年比 2 億 89 百万円減少の 51 億 82 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少および借入金利息の削減等により、対前年比 1 億 10 百万円減少の 39 億 24 百万円となりました。

その結果、経常利益は対前年比 1 億 79 百万円減少の 12 億 57 百万円となりました。また、当期純利益につきましては、対前年比 2 億 67 百万円減少の 10 億 24 百万円となりました。

なお、本業の儲けを示すコア業務純益は、資金運用収益の減少等により、前期比 4 億 26 百万円減少の 2 億 88 百万円となりました。

また、自己資本比率は 10.09%となり、前期比 0.05 ポイント上昇しました。

(参考)

(単位：百万円)

	27 年度 (2016/3/31)	28 年度 (2017/3/31)	前期比 増減額
資金運用収益	4,021	3,574	△447
不良債権処理費用	△567 (戻入)	△860 (戻入)	△293
コア業務純益	714	288	△426

(2) 主要科目残高の状況について

預 金	343,889 百万円	(前期比 3,194 百万円増)
貸出金	148,194 百万円	(前期比 2,760 百万円減)

預金の状況については、定期預金の推進や給与振込先口座・年金受給口座の獲得などの取引基盤の拡充に努めるとともに、地方公共団体預金の獲得等により預金増強に努めました。

その結果、期末残高は 3,438 億円（対前年比+0.94%）となりました。

貸出金は、事業性融資を推進するとともに、個人ローン・住宅ローンへの積極的な取り組みにより貸出金の増強に努めましたが、マイナス金利政策による超低金利の状態が続いたため地公体向け融資が低迷したことから、期末残高は 1,481 億円（対前年比△1.83%）となりました。

(3) 金融再生法開示債権の状況について

不良債権総額	16,995 百万円	(前期比 2,392 百万円減)
不良債権比率	11.39%	(前期比 1.38 ポイント減)

金融再生法における不良債権額は、前期比 23 億 92 百万円減少し、169 億円となりました。また、不良債権比率（金融再生法ベース）は、前期比 1.38 ポイント低下し 11.39%となりました。

2. 平成 29 年度計画について

- ・経常収益 42 億円程度
- ・当期純利益 4 億円程度

29 年度につきましては、日銀のマイナス金利政策の影響等で貸出金利回りや有価証券運用利回りの低下を見込み、経常収益は 42 億円程度、当期純利益は 4 億円程度を見込んでいます。

以 上

[お問い合わせ先]：企画・運用部（安井、泉、藤木） TEL：0848-62-7143